

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月8日
【四半期会計期間】	第69期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）
【会社名】	J S R株式会社
【英訳名】	JSR Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小柴満信
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目9番2号
【電話番号】	03(6218)3500（代表）
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 藤本隆
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目9番2号
【電話番号】	03(6218)3500（代表）
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 藤本隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第2四半期連結累計期間	第69期 第2四半期連結累計期間	第68期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	182,574	188,785	371,487
経常利益 (百万円)	19,748	20,380	43,476
四半期(当期)純利益 (百万円)	13,622	13,147	30,278
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	10,598	18,310	42,366
純資産額 (百万円)	293,479	330,011	315,733
総資産額 (百万円)	453,683	473,185	482,935
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	56.47	55.37	126.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	56.35	55.24	125.86
自己資本比率 (%)	63.5	68.4	63.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	26,212	18,132	47,719
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	33,132	9,820	58,696
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,590	3,171	10,159
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	63,157	79,543	53,818

回次	第68期 第2四半期 連結会計期間	第69期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	28.21	26.38

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から同年9月30日）の概況

当社グループの主要な需要業界におきましては、自動車の生産は、中国及び北米では前年同期を上回って好調に推移しましたが、日本では前年のエコカー補助金特需の反動により前年同期を下回りました。自動車タイヤの生産は、日本では、期間の後半にかけて回復してきたものの、期間全体では前年同期並みの水準にとどまりました。

半導体市場は、スマートフォンや多機能携帯端末向けは好調でしたが、パソコン向けは低調に推移しました。フラットパネル・ディスプレイ（FPD）の生産は、主要パネルメーカーの稼働が回復し、前年同期の水準を上回って推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、石油化学系事業では、技術的に優位性を持つ製品の能力増強とグローバルな拡販を展開し、情報電子材料を中心とした多角化事業では、半導体最先端技術に対応した素材への注力、モバイル向けディスプレイ材料の拡販等を推進してまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は1,887億85百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益178億47百万円（同4.6%増）、経常利益203億80百万円（同3.2%増）、四半期純利益131億47百万円（同3.5%減）となりました。

（単位：百万円）

区分	前第2四半期 連結累計期間		当第2四半期 連結累計期間		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
売上高						
エラストマー事業	96,007	52.6%	96,408	51.1%	400	0.4%
合成樹脂事業	25,760	14.1%	26,491	14.0%	731	2.8%
多角化事業	60,807	33.3%	65,886	34.9%	5,078	8.4%
合計	182,574	100.0%	188,785	100.0%	6,211	3.4%
国内売上高	98,176	53.8%	92,734	49.1%	5,442	5.5%
海外売上高	84,397	46.2%	96,051	50.9%	11,653	13.8%
区分	前第2四半期 連結累計期間		当第2四半期 連結累計期間		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	比率
営業利益	17,057	9.3%	17,847	9.5%	789	4.6%
経常利益	19,748	10.8%	20,380	10.8%	631	3.2%
四半期純利益	13,622	7.5%	13,147	7.0%	474	3.5%

(セグメントの業績)

(エラストマー事業部門)

合成ゴムの販売につきましては、日本では前年同期のエコカー補助金による特需の反動により販売数量は前年同期を下回りましたが、海外向けは顧客の稼働の回復などにより販売数量は前年同期を上回り、全体の売上高は前年同期並みとなりました。利益は定期修繕費用などのコストの削減により、前年同期を上回りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のエラストマー事業部門の売上高は前年同期比0.4%増の964億8百万円、営業利益は前年同期比9.1%増の85億67百万円となりました。

(合成樹脂事業部門)

合成樹脂の販売につきましては、日本では自動車向けの需要が低迷し販売数量が減少しましたが、海外では、自動車向けの数量増加に円安の効果も加わり、全体の売上高は前年同期を上回りました。利益は、売上高の増加に加えて、主要原料価格上昇に対応した販売価格改定などにより、前年同期を上回りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の合成樹脂事業部門の売上高は前年同期比2.8%増の264億91百万円、営業利益は前年同期比30.8%増の18億75百万円となりました。

(多角化事業部門)

半導体材料の販売につきましては、スマートフォンや多機能携帯端末向けの需要は堅調に推移したものの、パソコン用の需要低迷が継続し、売上高は前年同期並みでした。

フラットパネル・ディスプレイ材料の販売につきましては、主要パネルメーカーの生産の回復に、円安の効果が加わり、売上高は前年同期を上回りました。

精密材料・加工事業の販売につきましては、タッチパネル用透明導電性フィルム(ITOフィルム)の販売は増加したものの、スマートフォンや多機能携帯端末向けの耐熱透明樹脂「アトロン[®]」の位相差フィルムの出荷が伸びず、売上高は前年同期をやや下回りました。

そのほか、最先端分野への投資負担が利益の圧迫要因となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の多角化事業部門の売上高は前年同期比8.4%増の658億86百万円、営業利益は前年同期比4.8%減の74億4百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して257億25百万円増加し、795億43百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、181億32百万円となりました。税金等調整前四半期純利益199億79百万円からの主な調整項目は、減価償却費85億76百万円、持分法による投資損益 14億29百万円、売上債権の減少額144億26百万円、たな卸資産の増加額 39億7百万円、仕入債務の減少額 260億48百万円であります。

前年同期対比では、売上債権の増減額は資金の増加方向に推移したものの、仕入債務の増減額が資金の減少方向に推移したため、営業活動によるキャッシュ・フローは80億80百万円減少しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、98億20百万円の資金の増加となりました。主な項目は有価証券の減少による資金の増加155億円、定期預金の減少による資金の増加84億99百万円、固定資産の取得による支出125億41百万円であります。

前年同期対比では、関係会社株式の取得による支出が増加したものの、定期預金の増減額及び有価証券の増減額が資金の増加方向に推移したことにより、投資活動によるキャッシュ・フローは429億52百万円の資金の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、31億71百万円の資金の減少となりました。主な項目は長期借入金の借入れによる収入 9億40百万円及び配当金の支払額39億38百万円であります。

前年同期対比では、短期借入金の返済による支出が減少したものの、長期借入金の借入れによる収入が減少したことにより、財務活動によるキャッシュ・フローは5億80百万円の資金の減少となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は仕入品に係る受託研究費を含めて99億80百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	696,061,000
計	696,061,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	237,973,205	237,973,205	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	237,973,205	237,973,205	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

当社は当第2四半期連結会計期間において、会社法に基づき新株予約権を発行しております。

決議年月日	平成25年6月21日
新株予約権の数	501個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	50,100株
新株予約権の行使時の払込金額	各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた額とします。
新株予約権の行使期間	平成25年7月17日～平成45年7月16日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 1円 (注)2
新株予約権の行使の条件	付与対象者は当社取締役4名および当社執行役員18名であります。 新株予約権者は、当社の取締役もしくは執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日、または新株予約権の割当日の翌日から3年を経過した日の翌日、のいずれか早い日(以下「権利行使開始日」という)から新株予約権を行使できるものとします。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとします。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権発生後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てます。ただし、かかる調整は当該時点で新株予約権が行使されていない株式数についてのみ行います。

調整株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併または会社分割を行う場合等、目的たる株式数の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲で目的たる株式数を調整するものとします。

2 新株の発行に代えて当社が保有する自己株式を移転する場合は資本組入れは生じません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	237,973	-	23,320	-	25,179

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ブリヂストン	東京都中央区京橋一丁目10番1号	38,866	16.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	11,365	4.78
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	10,558	4.44
THE CHASE MANHATTAN BANK 385036	360 N. CRESCENT DRIVE BEVERLY HILLS, CA 90210 U.S.A. (常任代理人 東京都中央区月島四丁目16 番13号 株式会社みずほ銀行決済営業部)	5,044	2.12
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (三菱化学株式会社退職給付信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,811	2.02
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (常任代理人 東京都中央区晴海一丁目8 番12号晴海アイランドトリトンスクエアオ フィスタワーズ棟 資産管理サービス信託 銀行株式会社)	4,675	1.96
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	3,957	1.66
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (常任代理人 東京都中央区日本橋三丁目 11番1号 香港上海銀行東京支店)	3,876	1.63
NOMURA BANK (LUXEMBOURG) S.A. S/A NOMURA MULTI CURRENCY JAPAN STOCK LEADERS FUND	BATIMENT A - 33 RUE DE GASPERICH, L- 5826 HESPERANGE, LUXEMBOURG (常任代理人 東京都千代田区大手町一丁 目2番3号 株式会社三井住友銀行)	3,756	1.58
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	3,631	1.53
計	-	90,542	38.05

(注) フィデリティ投信株式会社から平成25年10月7日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書に係る変更報告書により、平成25年9月30日現在で、以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社にて当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記の大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券の数 (千株)	株式等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号	9,078	3.81
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, USA	10,365	4.36

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 509,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 237,366,000	2,373,660	-
単元未満株式	普通株式 97,605	-	-
発行済株式総数	237,973,205	-	-
総株主の議決権	-	2,373,660	-

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式68株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
J S R 株式会社 (自己保有株式)	東京都港区東新橋一丁 目9番2号	509,600	-	509,600	0.21
計	-	509,600	-	509,600	0.21

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,190	35,864
受取手形及び売掛金(純額)	¹ 91,511	¹ 78,477
有価証券	79,412	79,963
たな卸資産	² 74,687	² 79,680
その他	42,617	29,580
流動資産合計	320,419	303,566
固定資産		
有形固定資産	93,205	94,074
無形固定資産	6,309	6,733
投資その他の資産		
投資有価証券	50,531	57,747
その他	¹ 12,469	¹ 11,062
投資その他の資産合計	63,001	68,810
固定資産合計	162,516	169,618
資産合計	482,935	473,185
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	97,225	72,766
短期借入金	14,210	14,106
未払法人税等	6,888	7,081
その他	23,521	21,654
流動負債合計	141,846	115,609
固定負債		
長期借入金	6,625	7,854
退職給付引当金	15,211	15,019
その他	3,518	4,692
固定負債合計	25,355	27,565
負債合計	167,201	143,174
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,320	23,320
資本剰余金	25,179	25,179
利益剰余金	253,009	262,125
自己株式	930	920
株主資本合計	300,577	309,704
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,470	11,025
為替換算調整勘定	407	2,707
その他の包括利益累計額合計	8,063	13,732
新株予約権	728	757
少数株主持分	6,364	5,816
純資産合計	315,733	330,011

負債純資産合計	482,935	473,185
---------	---------	---------

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
売上高	182,574	188,785
売上原価	137,161	140,028
売上総利益	45,413	48,756
販売費及び一般管理費	¹ 28,355	¹ 30,909
営業利益	17,057	17,847
営業外収益		
為替差益	-	593
持分法による投資利益	2,707	1,429
その他	928	879
営業外収益合計	3,636	2,903
営業外費用		
為替差損	367	-
その他	577	370
営業外費用合計	945	370
経常利益	19,748	20,380
特別損失		
たな卸資産廃棄損	-	241
投資有価証券評価損	305	135
その他	-	23
特別損失合計	305	401
税金等調整前四半期純利益	19,443	19,979
法人税等	5,811	7,276
少数株主損益調整前四半期純利益	13,631	12,703
少数株主利益又は少数株主損失 ()	9	444
四半期純利益	13,622	13,147

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	13,631	12,703
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,662	2,563
為替換算調整勘定	1,470	2,197
持分法適用会社に対する持分相当額	99	846
その他の包括利益合計	3,033	5,606
四半期包括利益	10,598	18,310
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,817	18,816
少数株主に係る四半期包括利益	218	506

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	19,443	19,979
減価償却費	8,595	8,576
受取利息及び受取配当金	408	445
支払利息	67	55
持分法による投資損益(は益)	2,707	1,429
売上債権の増減額(は増加)	93	14,426
たな卸資産の増減額(は増加)	6,226	3,907
仕入債務の増減額(は減少)	10,982	26,048
その他	2,255	13,030
小計	32,096	24,237
利息及び配当金の受取額	804	858
利息の支払額	61	47
法人税等の支払額	6,626	6,915
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,212	18,132
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	0	8,499
有価証券の増減額(は増加)	21,500	15,500
固定資産の取得による支出	12,302	12,541
投資有価証券の取得による支出	231	654
関係会社株式の取得による支出	-	834
貸付けによる支出	764	1,326
貸付金の回収による収入	1,621	1,067
その他	44	109
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,132	9,820
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,284	124
長期借入れによる収入	2,574	940
配当金の支払額	3,859	3,938
少数株主への配当金の支払額	13	40
その他	7	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,590	3,171
現金及び現金同等物に係る換算差額	513	943
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	10,023	25,725
現金及び現金同等物の期首残高	67,198	53,818
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,983	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 63,157	¹ 79,543

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(持分法適用の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、株式会社医学生物学研究所は重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。また、平成25年5月に設立したJNシステムパートナーズ株式会社を新たに持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形及び売掛金(純額)	460百万円	448百万円
投資その他の資産 その他	355百万円	162百万円

2 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
商品及び製品	51,164百万円	55,068百万円
原材料及び貯蔵品	20,856百万円	21,820百万円
仕掛品	2,665百万円	2,790百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給与及び手当	6,009百万円	6,611百万円
試験研究費	4,978百万円	5,307百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	31,617百万円	35,864百万円
有価証券	83,924 "	79,963 "
その他の流動資産(現先)	5,396 "	999 "
計	120,938百万円	116,826百万円
預入期間が3か月超の定期預金	9,780 "	283 "
預入期間が3か月超の譲渡性預金	48,000 "	37,000 "
現金及び現金同等物	63,157百万円	79,543百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月15日 定時株主総会	普通株式	3,859	16	平成24年3月31日	平成24年6月18日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	4,101	17	平成24年9月30日	平成24年11月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	4,036	17	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月28日 取締役会	普通株式	4,511	19	平成25年9月30日	平成25年11月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	エラストマー 事業 (百万円)	合成樹脂事業 (百万円)	多角化事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	96,007	25,760	60,807	182,574	-	182,574
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,154	-	-	3,154	3,154	-
計	99,161	25,760	60,807	185,729	3,154	182,574
セグメント利益(営業利益)	7,849	1,433	7,774	17,057	-	17,057

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	エラストマー 事業 (百万円)	合成樹脂事業 (百万円)	多角化事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	96,408	26,491	65,886	188,785	-	188,785
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,025	-	-	2,025	2,025	-
計	98,433	26,491	65,886	190,810	2,025	188,785
セグメント利益(営業利益)	8,567	1,875	7,404	17,847	-	17,847

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	56円47銭	55円37銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	13,622	13,147
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	13,622	13,147
普通株式の期中平均株式数(千株)	241,244	237,458
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	56円35銭	55円24銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	482	519
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年10月28日開催の取締役会において、当社定款第37条の規定に基づき、平成25年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し金銭の分配（中間配当）を次のとおり行う旨決議しました。

(イ) 中間配当金の総額 4,511百万円

(ロ) 1株当たりの中間配当金額 19円

(ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成25年11月27日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月8日

J S R株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 眞 之 助 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富 永 貴 雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 田 哲 章 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJ S R株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、J S R株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。